

ガス小売全面自由化後の状況、取組みについて

2025年10月23日

大阪ガスネットワーク株式会社



本日のご説明内容

1. 当社概要
2. ガス小売全面自由化後の状況
3. 導管事業に関する課題と対応

本日のご説明内容

1. 当社概要

- (1) 体制等
- (2) 小売託送実績の推移

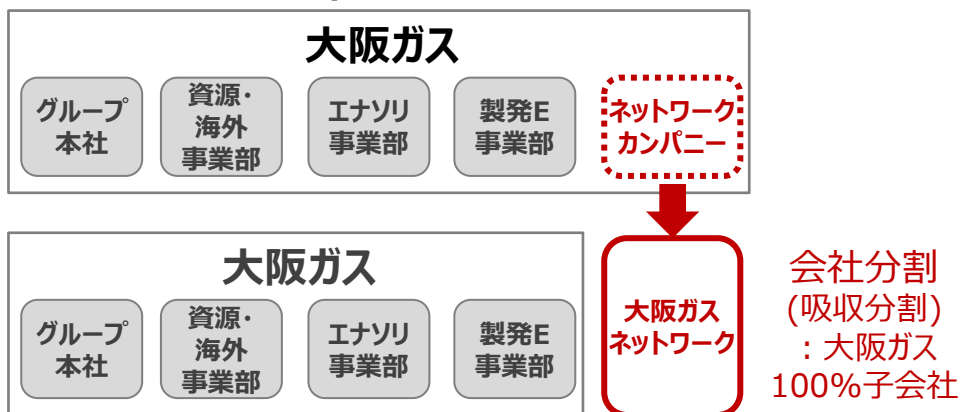
2. ガス小売全面自由化後の状況

3. 導管事業に関する課題と対応

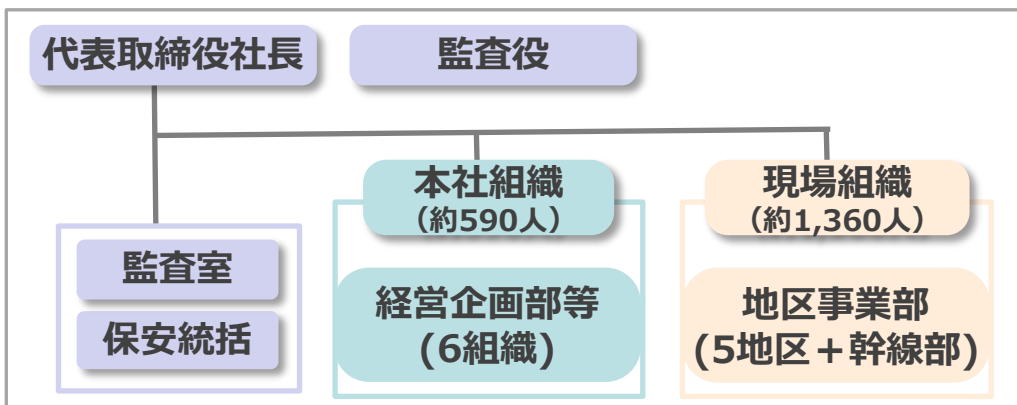
(1) 体制等

- 法的分離に伴い、2022年度に事業開始
- 一般ガス導管事業の供給区域は2府5県に及び、託送供給量は業界第2位の規模
- 「つなぐ、まもる、いどむ」をスローガンに、皆さまから信頼されるライフラインカンパニーを目指し、安定供給に努めるとともに、新しいサービスの提供にも挑戦中

【法的分離による組織の変遷】



【業務執行体制】



【供給区域・導管延長(2025年3月末時点)】

供給区域	2府5県(83市35町)
取付メーター数	約769万件
導管延長	約63,400km

【事業規模(2024年度)】

託送供給量	約77.8億m ³
-------	----------------------

【収支規模(2024年度)】

収益(売上)	2,122億円
営業利益	89億円
経常利益	78億円

【事業内容】

ガス導管事業及びその関連事業
(教育事業、コンサルティング事業等) 等

【参考】スローガン

- 「つながる・まもる・いどむ」を共通の心構えとして一体となって取り組むことで、事業環境の変化にも柔軟かつ確実に順応しながら、“お客さまの期待”に応える企業体へとシンカすることを旨とする



つながる

導管をつなぎ、お客さまやステークホルダーのみなさま、地域社会との信頼の絆をつないでいく



いどむ

お客さまのより豊かな生活を支えるために、新たなサービス提供や価値創造に
いどみ続ける



まもる

大阪ガスネットワーク

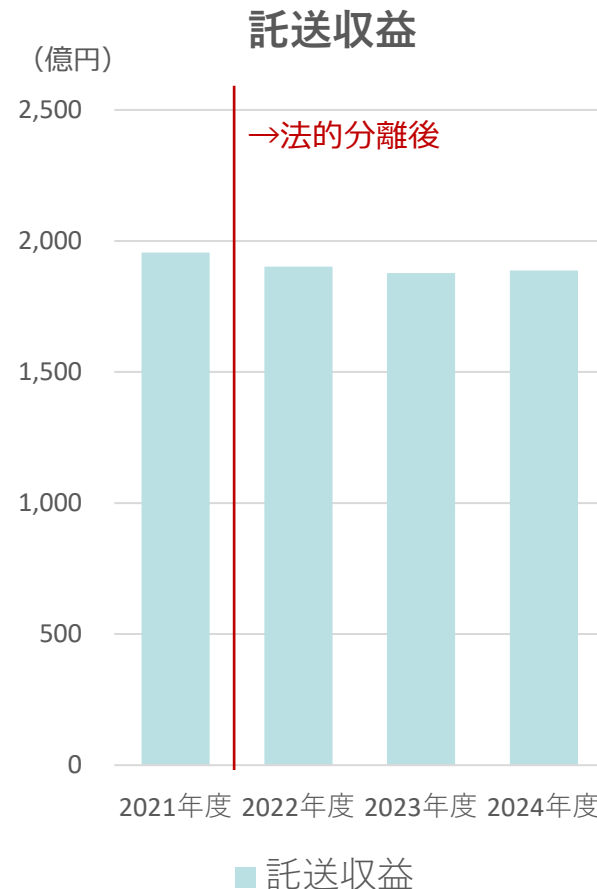
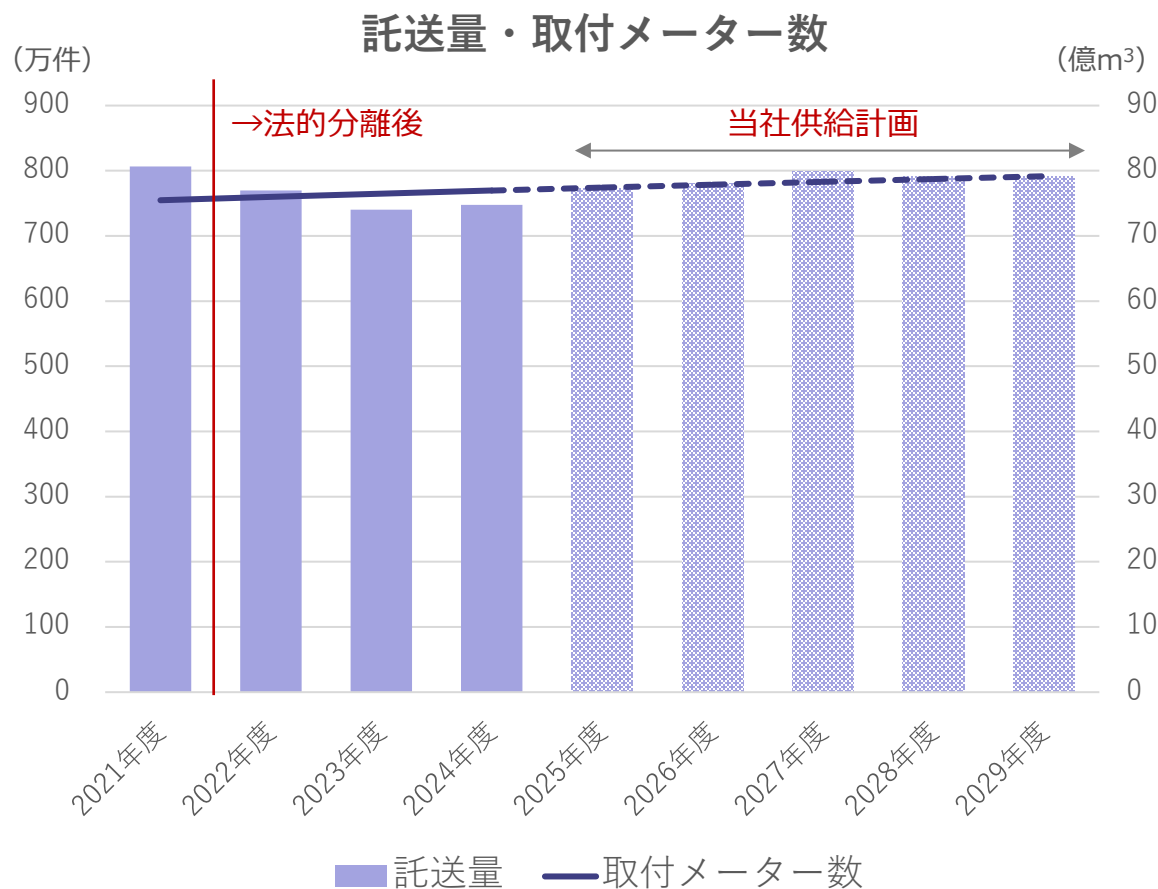
ガスを安全に安定的に供給し、災害時の早期復旧を実現することで、安心して快適な暮らしを
まもり、強くしなやかな社会に貢献していく

ロゴに込めた想い

Daigasグループの一員として青を基調とし、大阪ガスネットワークの頭文字である“O”を連ねることで事業の広がりを表現。グラデーションで表現することで、多くのお客さまや社会に「変わりゆく時代に対応した」価値を提供するという想いを込めた。

(2) 小売託送実績の推移

- 世帯数の増加（小世帯化）等の影響で託送件数（取付メーター数）が増加傾向にある一方、近年は気水温影響等もあり、託送量・託送収益は微減傾向



【参考】供給区域・導管网

- 導管网の総延長は約63,400km（地球1周半超）
- 都市ガス普及拡大と安定供給能力向上を目的として、計画的に導管网を整備・拡充中

【導管延長(2025年3月末時点)】

種類	圧力	延長	2024年度		
			延伸	入替	移設
本管	高圧	763km	0km	0km	0km
	中圧A	1,954km	3km	0km	2km
	中圧B	4,646km	8km	4km	4km
本支管	低圧	44,558km	122km	208km	14km
供給管		11,483km	—	—	—
合計		63,404km	132km	213km	19km

※四捨五入しているため、内訳と合計の数値は必ずしも一致しない。

【区域拡張実績(2024年度)】
13件

本日のご説明内容

1. 当社概要

2. ガス小売全面自由化後の状況

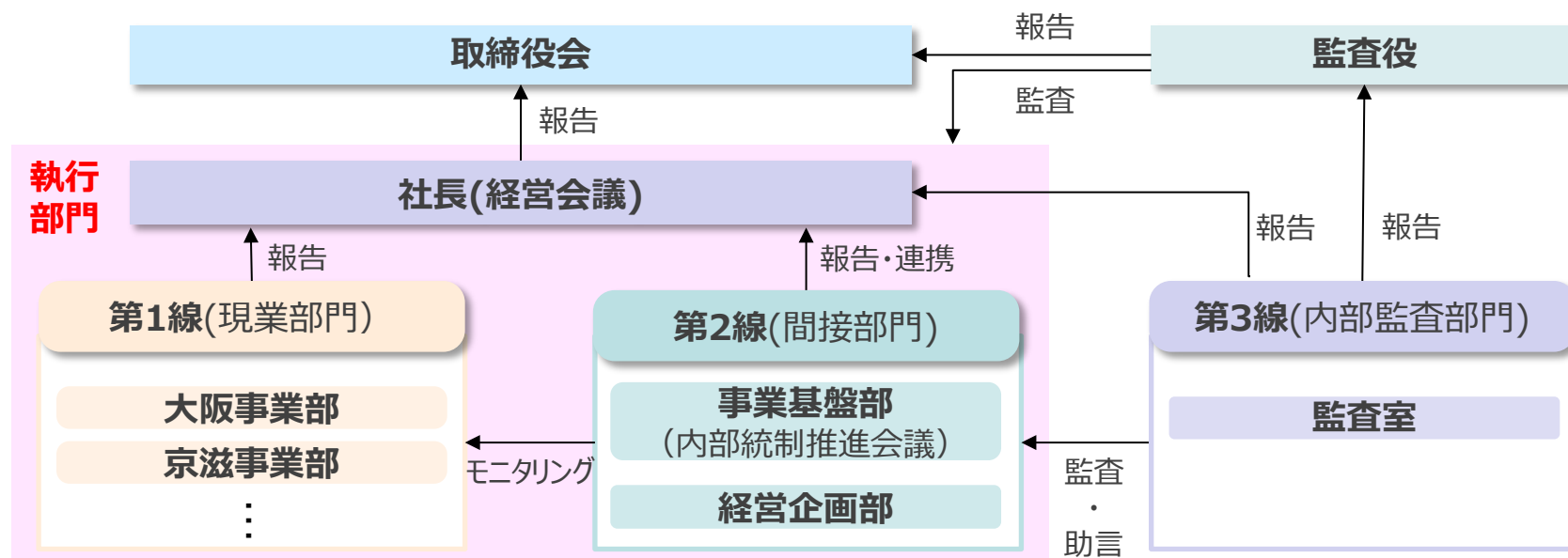
- (1) 中立性確保の取り組み
- (2) 安心・安全な供給への取り組み
- (3) 大規模災害時に備えた取り組み
- (4) その他（新しいサービスの提供）

3. 導管事業に関する課題と対応

(1) 中立性確保の取り組み

- 監査等の機会に監視等委員会様からご助言もいただきつつ、法的分離前から法令遵守・中立性確保に努めており、法的分離時に措置された内容も含め、行為規制を遵守
- 他業界での事案も踏まえ、三線管理による内部統制体制強化や、行為規制遵守の為にチェック機能強化など、適宜取り組みを改善

【三線管理による内部統制体制】



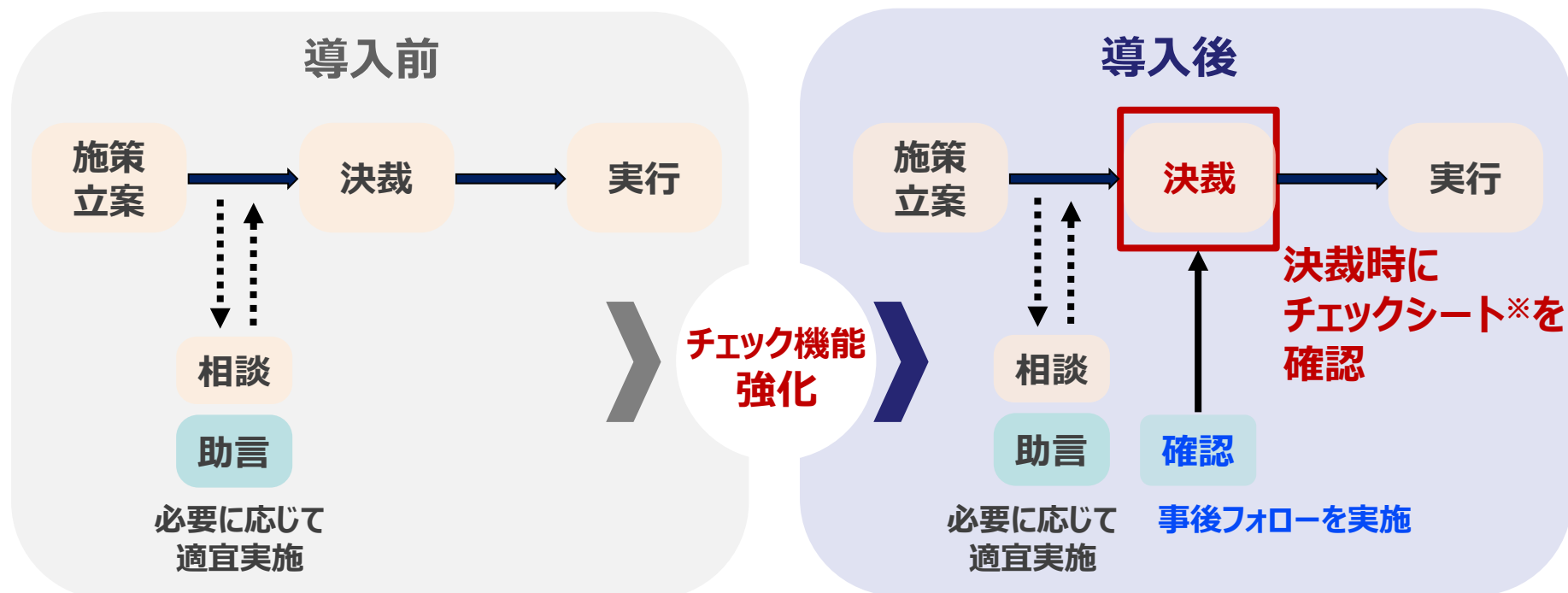
- 内部統制における「三線管理」の考え方に則り、現業部門、間接部門、内部監査部門がそれぞれの役割を担い、リスク管理や問題点の防止・発見・改善を実施
- その他、法的分離時に「導管等業務の中立性確保に関する規程」を制定するとともに、自主監査の仕組みにより定期的な点検を行うことで、対処すべきリスクの予防や、リスク発現前の対策を実施

2. ガス小売全面自由化後の状況

【参考】行為規制遵守の為のチェック機能強化

- これまでも、現業部門(第1線)が施策を立案する際には、行為規制遵守の為の措置を間接部門(第2線)に適宜相談し、間接部門(第2線)が施策実行までに必要な助言を行うことで、行為規制を遵守してきた
- 他業界での事案も踏まえ、施策実行前のチェック機能を強化すべく、施策決裁時等に「行為規制に関する規律への対応の要否、対応方法」について確認を行うフローを導入

【仕組みのイメージ】 第1線 第2線



※ 例えば、業務委託時であれば、「委託先が特定関係事業者やその子会社ではないか」といった行為規制上のチェックポイントが記載されたシートに担当者が記入し、そのシートを添付したうえで上長の決裁を取得している。

2. ガス小売全面自由化後の状況

(2) 安心・安全な供給への取り組み<全体像>

- お客さまに安心・安全に都市ガスをご使用いただけるよう、パートナー企業様（約1,100社、約7,000名）のご協力の下でサプライチェーンを構築し、各業務を推進

【サプライチェーンと主な現場業務】



①供給調整

常時圧力を監視し、
ガス送出指示等を実施



当社

約30人

②ガス工事
(内管含む)

新規需要獲得と安定
供給のため、ガス導管
網を整備・拡充



当社

約510人

委託先

約4,150人

③漏えい検査
(内管含む)

法令に基づき、供給
設備のガス漏えい有
無を点検



当社

約110人

委託先

約760人

④他工事保全
(内管含む)

ガス以外の埋設物の工
事によりガス管が破損し
ないよう、見回り・指導



当社

約160人

委託先

約460人

⑤緊急保安
(内管含む)

24時間365日体制
で緊急電話を受け付
け、出勤



当社

約380人

委託先

約430人

⑥検針

・メーター取替

月に1回メーターの
指示値を確認
計量法に基づき、
有効期間切れまで
にメーターを取替え



当社

約40人

委託先

約1,080人

2. ガス小売全面自由化後の状況

(2) 安心・安全な供給への取り組み＜供給調整・ガス工事＞

- 本社供給指令室による集中監視等に加え、「高圧導管網の増強（尼崎・久御山ライン）」や「経年管の取替え」などを着実に進めることで、供給安定性を向上

導管網の集中監視



常時圧力監視、ガス送出量指示、供給設備の遠隔操作等により**安定供給を確保**

高圧導管網の増強



供給安定性の一層の向上を企図して
尼崎・久御山ラインを建設中 (28年開通予定)

経年管の着実な取替え

主な対象	対策状況
ねずみ鉄管	2024年度までに全数*入替を完了済 *他律的要因による着工困難路線除く
腐食劣化対策管 (ねじ支管)	2025年度末までに低圧管の耐震化率 90%達成出来るよう、対策を推進中



ねずみ鉄管



腐食劣化対策管(ねじ支管)



ポリエチレン管施工現場

対策要設備(経年管)を
**耐震性の高いポリエチレン
管に計画的に取り替え、**
安定供給を維持

(2) 安心・安全な供給への取り組み<他工事保全・緊急保安>

- 他工事起因のガス導管破損を防止し、緊急保安時にも適切な保安対応を実施
- 将来の保安水準も維持できるよう、DX化等による効率化も進め、持続可能性を追求

他工事破損防止の取り組み



工事前の協議

ガス管破損リスクの抽出
工事設計の修正依頼



工事中の立会い

ガス以外の工事業者の
工事監視・注意喚起



巡回点検

パトロールによる
ガス以外の工事の把握
※路線バス搭載
AIカメラを導入し効率化

主な業務内容	年間業務量
高圧路線巡回	約190万km
中圧路線巡回	約38万km
高圧立会・見回り	約5,700件
中低圧立会・見回り	約33万件
内管立会・見回り	約7万件
側溝カット(地境切断)	約3万本

24時間365日の緊急保安体制の運用



お客さま



警察・消防

通報



受付

ガス漏れ通報を受付、出動を手配

出動指示

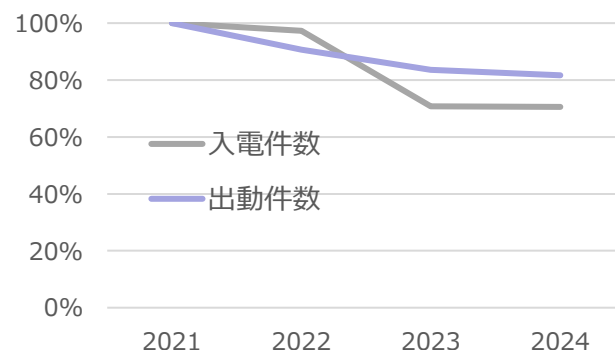


出動

約40の保安基地を設置

【入電・出動件数の推移】

* 2021年度の件数を100%とする。



2. ガス小売全面自由化後の状況

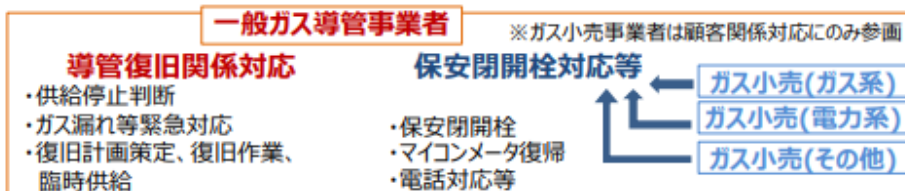
(3) 大規模災害時に備えた取り組み

- Daigasグループとして実施する「総合防災訓練」のほか、当社管内の全てのガス小売事業者を対象とした防災教育・訓練も実施
- 法的分離により体制構築に悪影響が出ないよう、行為規制上の例外も措置いただけており、現時点では、災害対応に関して法的分離による懸念はない認識

【災害時の役割分担】

	一般ガス導管事業者	ガス小売事業者
平時における 保安業務	緊急保安（保安開閉栓等含む）、内管漏洩検査	消費機器調査、危険発生防止の周知
大規模災害時の 保安業務	ガス工作物の復旧・巡視点検、緊急保安、内管漏洩検査等	保安開閉栓、マイコンメータ復帰作業等

災害時の保安業務の対応体制



令和3年12月21日 産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会
「産業保安分野における当面の制度化に向けた取組と今後の重要課題」の概要より抜粋

- 発災時にガス小売事業者が拠出する要員規模・動員基準や、防災教育・訓練への参画等を定めた「**大規模災害時の連携・協力に関する覚書**」を、当社管内における**全ての登録ガス小売事業者25社***と締結済

* 2025年9月末時点

【Daigasグループ総合防災訓練】



【2025年度開催実績】参加者：約2,000名(延べ)

【全ガス小売事業者を対象にした防災教育・訓練】



マイコンメータ
復帰操作のデモ

【2024年度開催実績】

参加者：23社*160名

* 開催時の登録ガス小売事業者全数

内容：災害時の動員基準等に関する事項の説明(復習)、ガス小売事業者が担う作業の内容のデモ等

2. ガス小売全面自由化後の状況

【参考】行為規制上の例外措置

政策的対応 災害等緊急時の対応に係る行為規制の例外について 2 / 2

- これまでの災害に対するガス事業者の対応等を踏まえ、特別一般ガス導管事業者が躊躇なく、迅速かつ的確に復旧活動に対応できるよう、例えば、以下のような対応は行為規制上の位置づけを「適正なガス取引に関する指針」上で明確化した。

明確化が必要と考えられる事項（案）

① 平常時の訓練・情報共有（※1）

災害等緊急時（※2）において、製造・一導・小売各事業者による一体的体制を機能させるため、平時において、一体的な体制を整備し、災害等緊急時に係る訓練や情報共有等を実施すること。

② 非常災害発生前の準備行為等

供給支障に至っていないものの供給設備や製造設備等の障害により大規模な供給支障に至るおそれがある場合や、台風上陸前など供給に支障が生ずることが予測できる場合において、製造・一導・小売各事業者による一体的体制を構築すること。

③ 小売・製造事業者による一般ガス導管事業者への業務支援

ガス漏れ対応、供給停止受付等のコールセンター業務、リエゾン派遣及び物資支援活動など、災害等緊急時の一導による復旧業務を、小売・製造事業者が支援し、必要な対応を行うこと。また、この業務遂行に当たって必要な情報共有を行うこと。

④ 意思決定・指揮命令

災害等緊急時に、一導に応援に入った製造・小売事業者の長を兼ねる持株会社の長（社長等）が、当該一導における長の上位となり意思決定や指揮命令を行うこと。

（※1）災害時の復旧対応等、非常の場合におけるやむを得ない「一時的な」業務委託に直接的には当たらないと考えられるものの、緊急時への備えとして平時からの訓練や情報共有等が十分になされなければ、緊急時における一体的な体制の構築が困難となることが考えられるため、緊急時において一体的な体制の構築を機能させるために①を実施することは妨げられないと整理してはどうか。

（※2）「災害等緊急時」とは、各一般ガス導管事業者がその防災業務計画に基づき非常態勢をとっている場合などを想定。

【参考】大阪北部地震発生時の対応

- 2018年に発生した「大阪北部地震」では、全国のガス事業者様からの応援や、全てのガス小売事業者との連携もあり、早期復旧を実現

【大阪北部地震の概要】

□地震発生日時（気象庁発表）

2018年6月18日(月) 7時58分

□震源・マグニチュード（気象庁発表）

大阪府北部(北緯34.5度、東経135.4度)
深さ13km、M6.1（気象庁発表）

□供給区域内の最大震度

震度6弱

□供給停止戸数

低圧供給の約11.2万戸を供給停止

各地の震度情報

- ・大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市の5市区で震度6弱
- ・京都市、亀岡市など18の市区町村で震度5強を観測したほか、近畿地方を中心震度5弱～1を観測

出典：気象庁ウェブサイト

【大阪北部地震における早期復旧の実現】 * 最大時

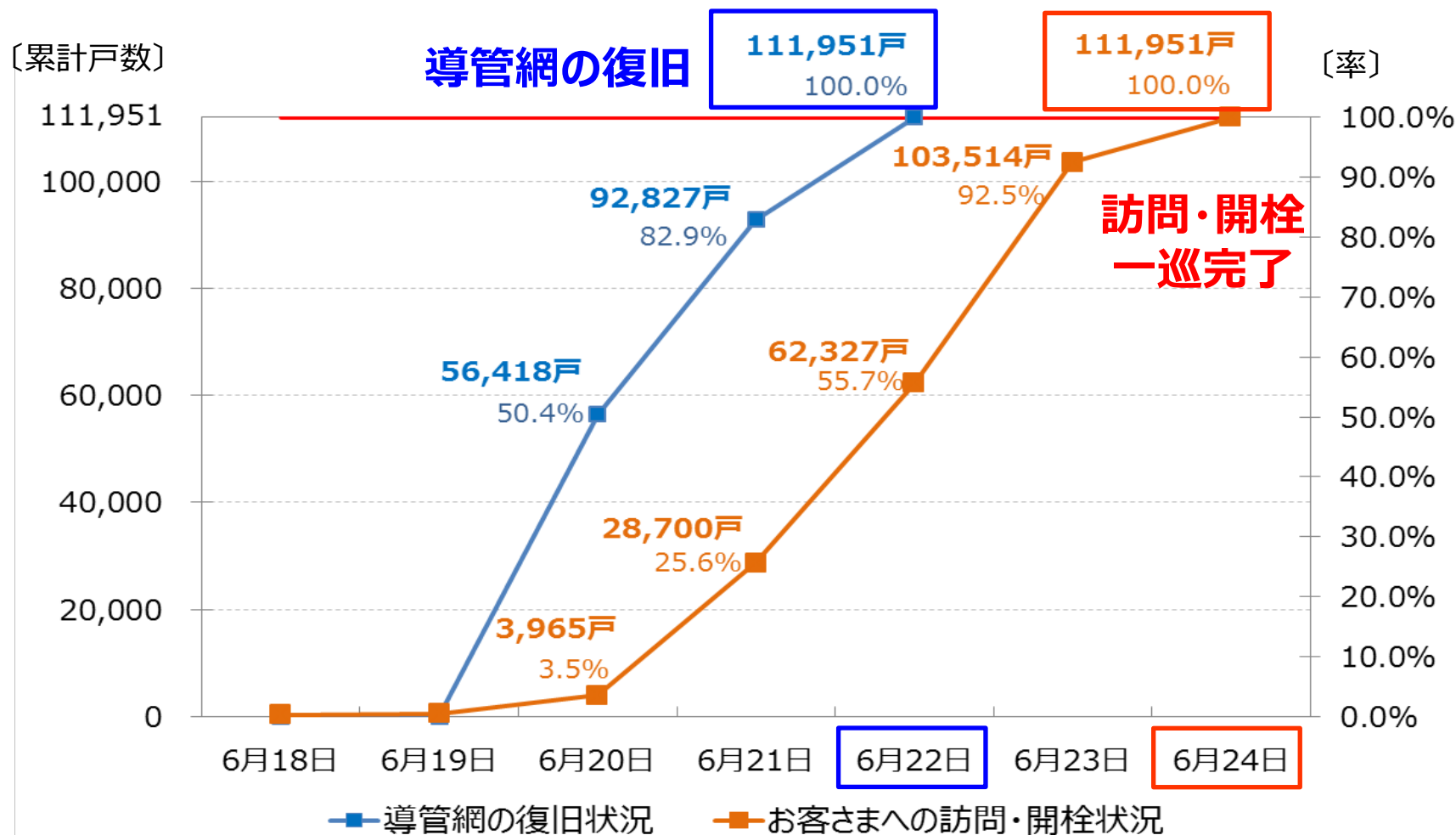
	供給停止戸数	復旧一巡日数	復旧要員数*
阪神淡路大震災(1995年)	約86万戸	約3か月	約9.7千人
東日本大震災(2011年)	約40万戸	約1か月	約4.6千人
大阪北部地震(2018年)	約11万戸	7日	約5.1千人

(大阪北部地震における復旧体制)

		供給区域内	供給区域外	合計
導管対策隊 (ガス導管修繕等)	導管事業者	1,320名	1,580名	2,900名
顧客対策隊 (保安閉開栓等)	導管事業者	500名	1,070名	2,190名
	小売事業者	620名		
合計		2,440名	2,650名	5,090名

【参考】大阪北部地震の復旧作業の進捗

- ガス導管事業者は導管網の早期復旧に尽力し、保安閉開栓等の需要家対応業務については、ガス導管事業者とガス小売事業者が参画・推進し、早期復旧を果たした



【参考】特別一般ガス導管事業者3社合同訓練

- 東京ガスネットワーク様、東邦ガスネットワーク様と、地震時の相互支援・連携強化に向けた合同訓練を実施（2024年11月）
- 3社従業員約180名が参加し、発災後の早期復旧に向けた応援受入体制の確認や、復旧作業計画の策定、復旧作業技能の向上を目的とした教育・実技を実施

目的	地震時の相互支援・連携強化
訓練内容	1. 相互応援受入に関する必要情報・フローの相互確認 → マニュアルを用いて各社の役割や作業の仕様等を相互確認 2. 復旧実施計画、開閉栓計画の策定 → 復旧体制や要員計画、開閉栓計画を策定し、システム操作も訓練 3. 配管接合、ガバナ操作等の教育・実技 → 本支管の配管接合、ガバナ操作等について教育・実技 4. 各社のガスメーター復帰作業・開閉栓作業等の教育・実技 → 各社仕様が異なるガスメーターの復帰操作・開閉栓作業等について教育・実技 5. 移動式ガス発生設備による臨時供給の教育・組立実技 → 災害時にも供給継続が求められる重要施設等に対して、供給再開までの間、都市ガス仕様機器で使用可能な代替エネルギー（プロパンエアース）を製造し、臨時で供給するための移動式ガス発生設備についての教育・組立実技

応援受け入れフロー等の相互確認



配管の接合訓練



【参考】地元企業様・地元消防局様と連携した合同訓練

- 堺市消防局堺消防署様、南海電気鉄道様、南海ビルサービス様のご協力のもと、特定地下室におけるガス漏えい対応力向上に向けた合同訓練を実施
- ガス漏洩による二次災害を防止するため、発災時に使用する資機材を用いながら、特定地下室でガスの臭いを覚知してから漏えいしたガスを排出するまでの手順を確認

参加人数

当社(OGNW) : 7名
堺消防署様 : 10名
南海電気鉄道様 : 1名
南海ビルサービス様 : 8名

訓練内容

特定地下室での地下共用ガス管からのガス漏えいを想定し、以下手順を確認

1. ガスの臭いを覚知してからOGNWの到着まで
→ 当社と南海ビルサービス様が協力し、通報箇所へ迅速に出動
2. 現場指揮本部の設置
→ 当社と堺消防署様が現場指揮本部を設置し、情報共有
3. お客さまの避難誘導
→ 堺消防署様と南海ビルサービス様が協力し、安全な個所まで避難誘導
4. ガス供給の遮断
→ 当社が建物全体のガス供給を停止
5. 建物内に滞留しているガスの排出
→ 南海ビルサービス様が専用の資機材を準備。当社と堺消防署様が協力し、建物内に滞留しているガスを専用の資機材を用いて排出



【参考】南海トラフ地震への対策について

- 東日本大震災の被害実績や教訓を踏まえ、南海トラフ地震がもたらす津波による二次災害防止を目的として、津波対策を強化

強化① 沿岸防災ブロック※の構築

二次災害防止および早期復旧を図るため、気象庁発表情報や検潮所の情報に基づき、津波被害の発生が予想されるブロックへの供給を津波到達前に遠隔停止。

※津波発生時に浸水のおそれがある地域の供給を停止できるよう、バルブやガバナー等で供給区域をブロック化（細分化）したもの。

強化② 津波防災システムの開発・導入

津波情報の一元監視機能および供給停止判断の支援機能を搭載したシステム。

震源・マグニチュードをもとに、約3,000通りの津波シミュレーションを参照することで、各地点の津波到達時刻・津波の高さを予測。



(4) その他 (新しいサービスの提供)

- これまでの事業活動により培った知見等を活かし、国内外のガス事業者様へのコンサルティング※や教育メニュー提供を展開中

※ 供給設備の健全性を評価のうえ、資産評価に必要な情報を提供、等

主な取り組み	概況
コンサルティング事業	➤ 国内外のガス事業者様に対し、導管・供給設備の評価・運用改善のご提案や、防災・保安に関する研修といった、コンサルティングサービスを展開
教育事業	➤ 国内外のガス事業者様に対し、当社教育施設(Emergency School)での実地研修や、ガス事業関連の教育コンテンツ配信サービス(Gmooc)等を提供

(エマージェンシー スクール) Emergency School

- 緊急出動現場の模擬訓練を行う専門教育訓練施設。
- 実際の集合住宅を用いて118カ所でガス漏れを自在に発生させることができ、約50種類の講習パターンを設定可能。



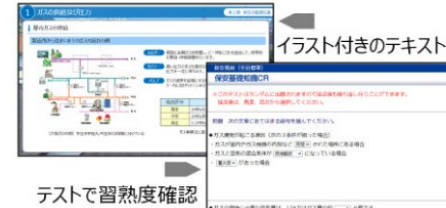
(ジームーク) Gmooc 総合オンライン講座配信サービス ※Gas Massive open online course.

- 導管事業の「人材育成」や「技能伝承」をサポートするオンライン教育サービス (2025年10月時点でのコンテンツ数：約90種類)。
- 2021年度から提供開始し、現在、国内外約60社に提供中。

動画：土砂崩壊事故事例



eラーニング：保安規程に定める保安教育



本日のご説明内容

1. 当社概要

2. ガス小売全面自由化後の状況

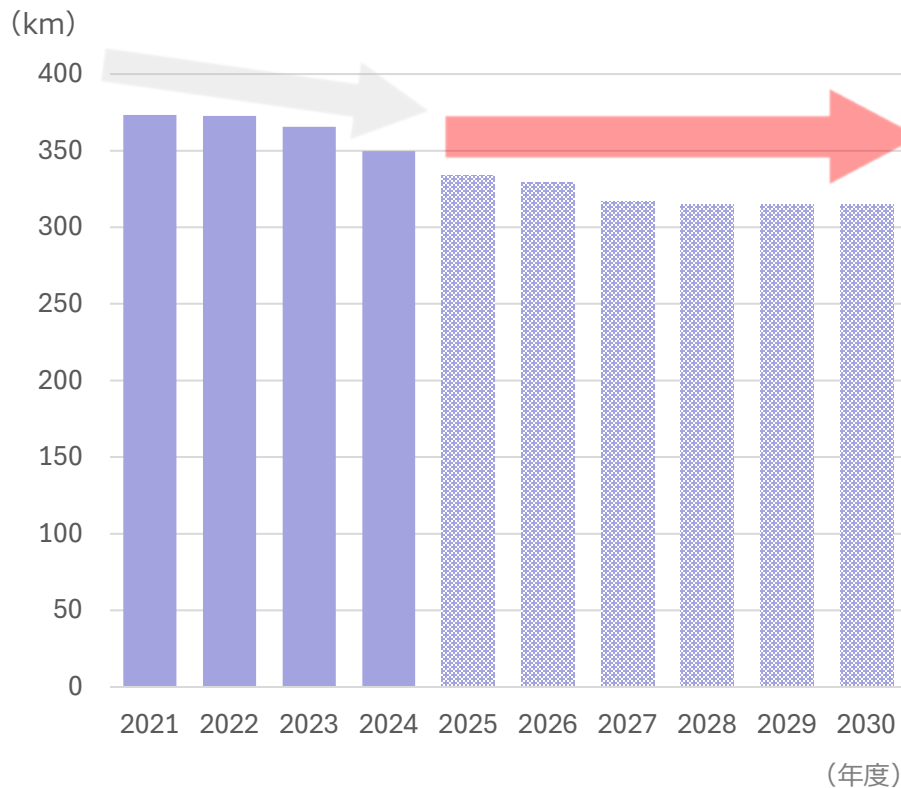
3. 導管事業に関する課題と対応

- (1) 担い手不足に備えた取組み
- (2) 物価等上昇の影響

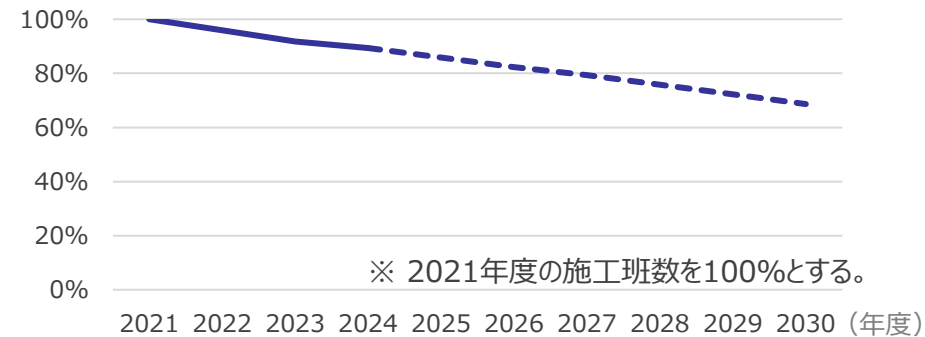
(1) 担い手不足に備えた取組み<担い手の現状>

- 供給設備の建設や維持管理、緊急保安、検針などの現場業務の担い手が必要なところ、近畿圏でも生産年齢人口の減少は不可避（将来の担い手不足への備えが必要）
- また、導管工事など現場業務の労働市場における人気は相対的に低く、担い手の高齢化も進んでおり、将来の担い手確保への取り組みは急務

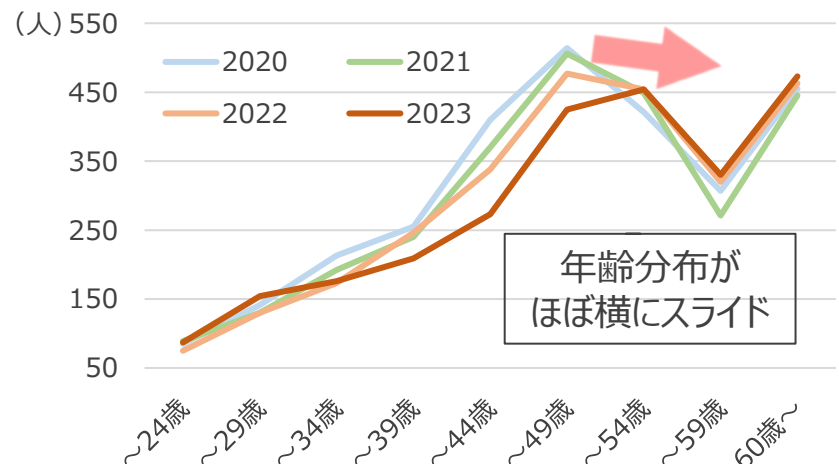
【導管工事量の推移・見通し】



【導管工事の施工班数の推移・見通し】



【導管工事の担い手の年齢分布推移】



3. 導管事業に関する課題と対応

(1) 担い手不足に備えた取組み＜人手依存の低減にむけて＞

- 保安レベルの維持・向上に直結する現場業務に最大限注力できるよう、DX化を含めた業務フローの見直し（効率化）を検討し、新技術の開発・導入や業務変革を推進
- それらの取組みをさらに前進させる為の後押しや、（検査・点検頻度等、見直し可能と判断できるものについて）技術革新時の規制緩和などをご検討いただきたい

業務分類	概要	変革事例 (詳細は次頁以降)
現場	保安品質維持への影響が大きく、かつ、 “現場”で人による対応が不可欠な業務 ※ 導管工事(施工)、緊急保安など	①非開削工法（SMOOTUS工法） ② 3D写真技術 ③レーザー分光式検知器 ④路線バス搭載AIカメラ ⑤スマートメーター
バックオフィス	業務運営上必要な発注・検収・報告など、 間接部門を含めた業務 ※ 施工報告など	⑥検収業務(施工写真確認)でのAI活用 ⑦外管他工事のWEB受付システム

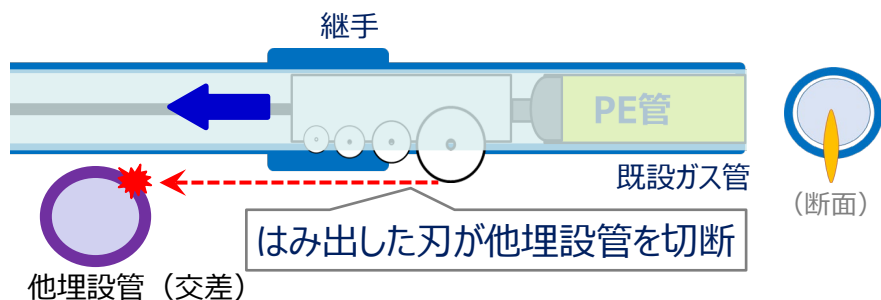
担い手不足の環境下でも事業継続できる業務設計の実現を目指し、継続検討中
既存業務を抜本的に見直して生産性を高め、保安品質維持に必要な業務に注力する環境を整備

【参考】新技術の紹介 ①非開削工法

- 他埋設管に影響しない次世代非開削工法“SMOOTUS工法”を開発
- ①近接管に損傷を与えないブレード、②近接管があっても設置できる小型引込機により非開削入替工法の適用率と作業効率を向上

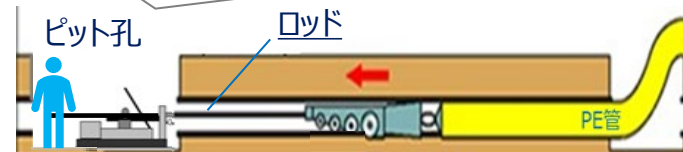
①ブレード

これまで

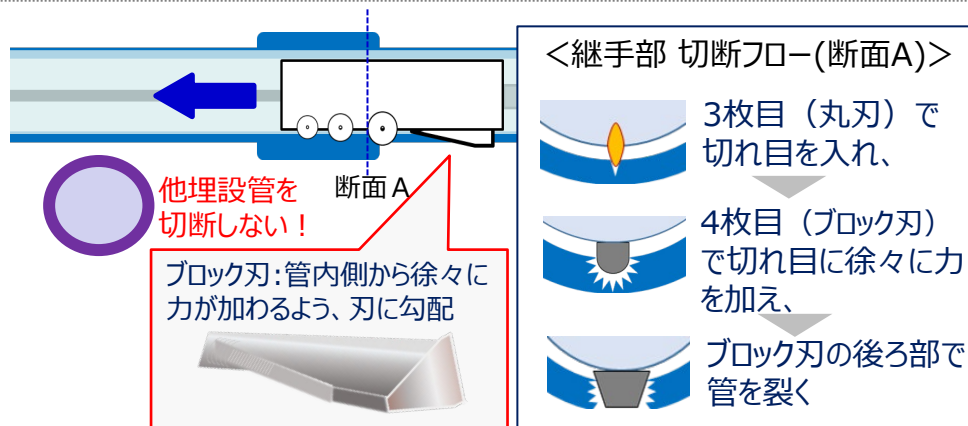


②引込機

作業員は立坑内で操作
(ロッド (金属棒:80cm/本) を1本ずつ
引き込み、取外してを繰り返してPE管を引込む)

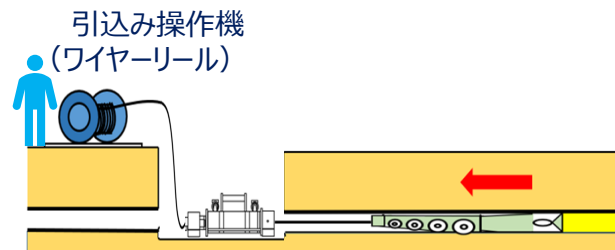


今後



刃がはみ出ることなく既設ガス管の切断が可能

作業員は地上で操作
(ワイヤー式により地上操作可能)



地上操作化により立坑内作業が不要

3. 導管事業に関する課題と対応



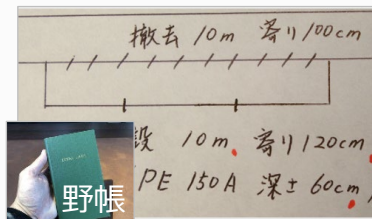
【参考】新技術の紹介 ② 3D写真技術

- 竣工図作成・MAPメンテナンスを自動化する3D写真技術を導入
- 竣工図・施工報告作成、検収業務等の効率化により、約55百万/年のコストダウンを見込む

現場作業



寄り・深さを計測



野帳にメモ

事務所作業



PC、施工報告書



竣工図、施工報告書を人手にて作成
(操作性が悪く、工事会社の負荷が高い)

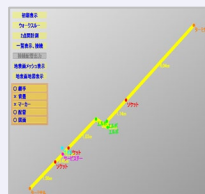
3D写真技術



撮影



動画



3D図面作成

配管状況をスマホ撮影により記録

作成システム



画像処理PC



竣工図、施工報告書(一部)を自動作成

これまで

今後

MAP

【参考】新技術の紹介 ③レーザー分光式検知器

- 従来、徒歩で実施していた埋設ガス管の漏えい検査について、レーザー分光式検知器および専用ナビゲーションシステムの活用により、検査高速化・身体的負担軽減・事務作業負担解消を実現可能に
- 現在段階的に導入中であり、弊社管内全域への導入が完了した場合、▲60%の効率化効果（検査業務従事者が24名→9名に）

これまで

- カートタイプの半導体式ガス検知器を用いて
時速4km以下で歩行検査
- 当社では年間約2万kmが対象となっており、
夏場の炎天下も含め約20km/日・人を検査
- 検査中は紙図面でガス管位置を確認、
検査記録はペンでマーキングするなどアナログ作業



今後

- より高感度なレーザー分光式検知器を搭載した自動車(時速30km)および自転車(時速10km)を自主保安業務にて活用し、身体的負担の軽減および検査高速化による業務効率化を実現
- レーザー分光式検知器による検査スピード向上に加え、自動車検査において負担が残っていた、検査前後の事務作業・検査中の補助業務を自動化する専用ナビシステムを開発し、準備・記録・報告の事務作業を自動化



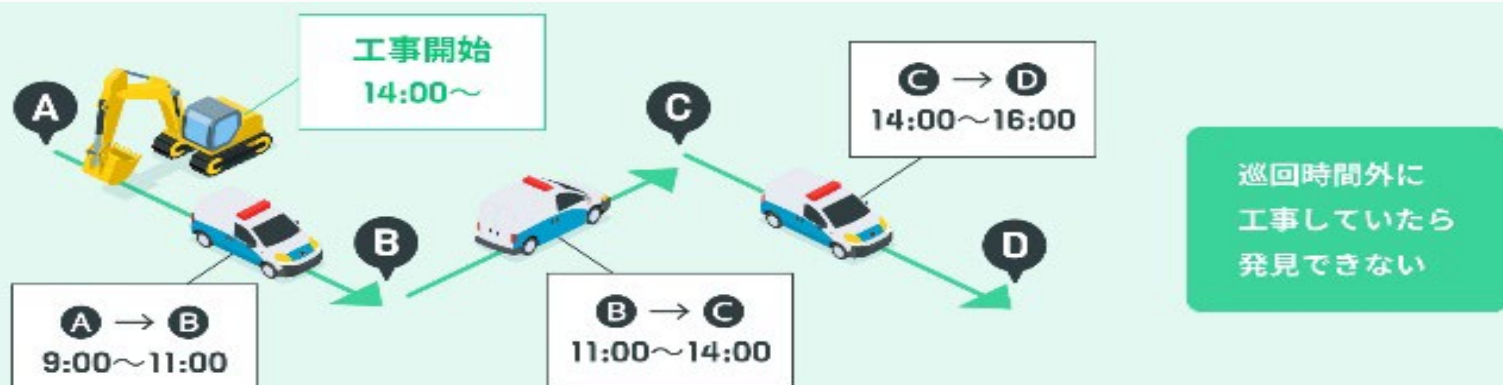
3. 導管事業に関する課題と対応

【参考】新技術の紹介 ④路線バス搭載AIカメラ

- 2022年から大阪シティバス様の路線バスを用いて、「工事現場をAIで自動認識する車載カメラ」を活用したガスパトロール業務を開始（現在、3社にまで連携を拡大）
- 導入後は、従前の約4倍の連絡なし他工事を発見（2023年度実績）

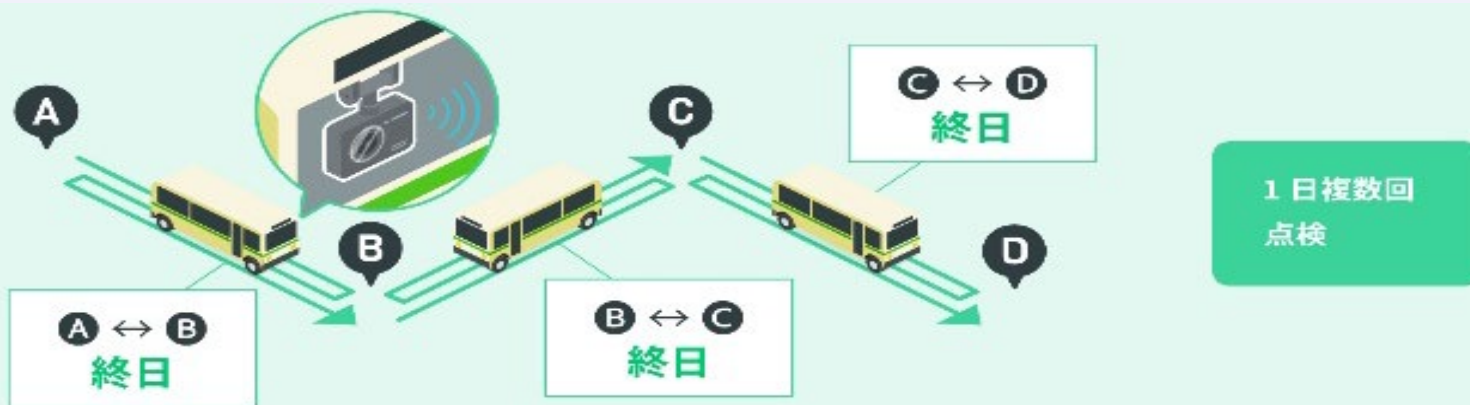
これまで

- 毎日パトロール車が所定のルートを一日かけて確認するも、巡回時間外の工事を発見できない



今後

- AIカメラを路線バスに搭載することで、これまでのパトロール業務に代替し、業務の生産性が向上
- 路線バスは同一路線を複数回走行するため、巡回頻度が上がり、保安品質の向上も期待できる



【参考】新技術の紹介 ⑤スマートメーター

- 2023年10月より設置開始、2025年5月より通信および導管業務の遠隔化を開始（検針、保安、警報情報の取得）
- 2033年に当社供給エリア全域に導入予定

スマートメーターとは

- センサ類の改良等により従前よりも保安機能が向上した、通信機能を有するメーター
- 通信機を通じて、遠隔での検針・遮断・警報情報取得が可能

スマートメーターの新たな機能



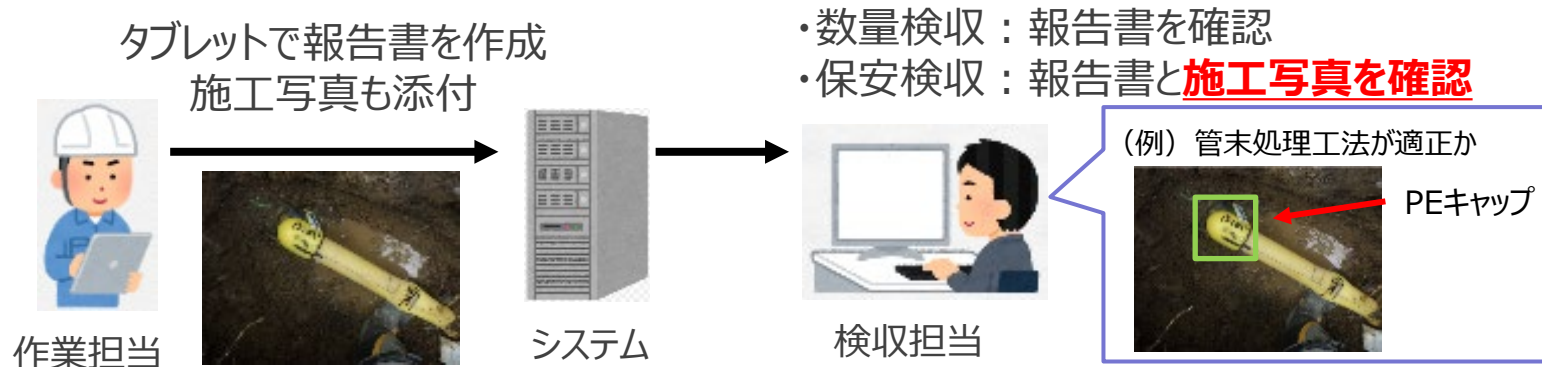
導入スケジュール等

スケジュール	2023年10月 スマートメーターの設置開始 2025年 5月 これまでに設置したスマートメーターの通信および業務への活用開始（通信環境の準備が整ったスマートメーターより段階的に開始） 2033年12月 スマートメーター・通信機の設置一巡完了
設置機会	すべてのメーター取付・取替機会（新設・検定満期・故障取替・号数変更） ※ 取付・取替の一巡完了には、検定満期の周期である10年（or 7年）が必要（検定満期の周期・・・16号以下：10年、25号以上120号以下：7年）
最新状況	取付メーター数約769万戸に対し、約120万台設置済み（進捗：約16%） 約43万台が検針・遠隔遮断等に活用開始済み（進捗：約6%） ※ マルチホップ形式であるため、一定密度以上の設置ができたタイミングで通信が可能となる

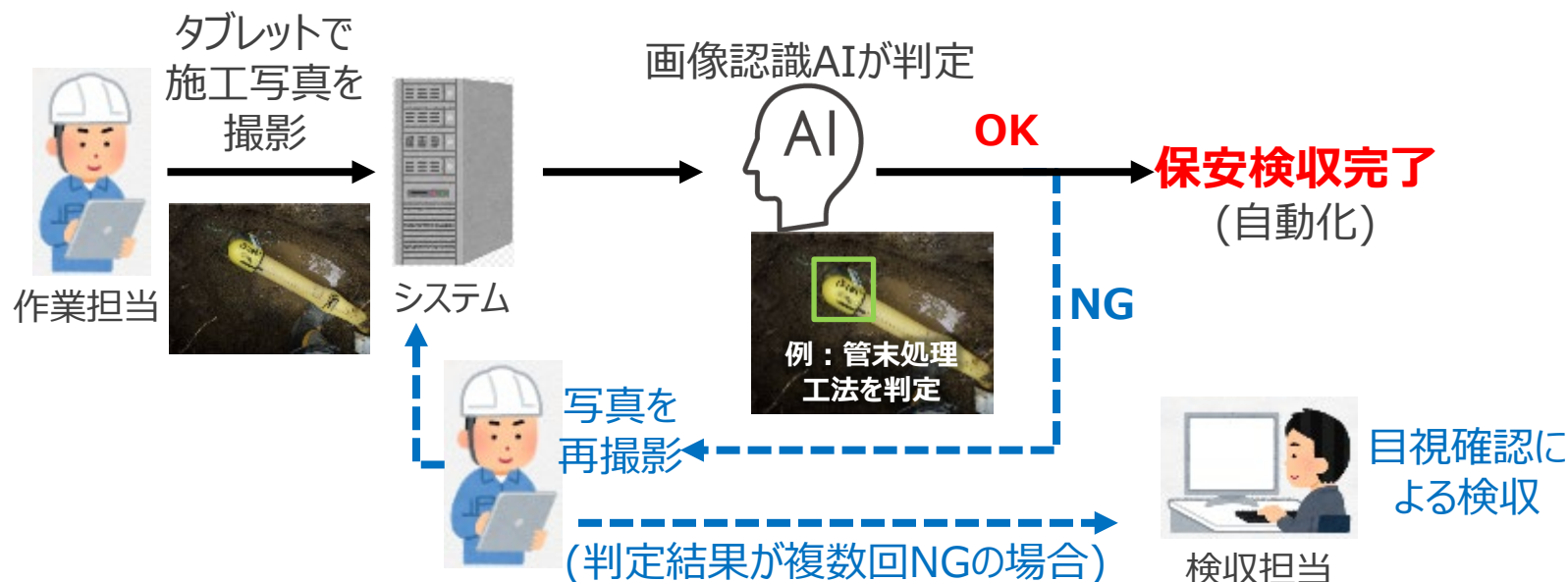
【参考】新技術の紹介 ⑥検収業務（施工写真確認）でのAI活用

- 需要家敷地内の他工事対応として、年間約3万件のガスパ管撤去を実施
- 当業務の検収は、全て報告書等の“目視確認”により実施されていたが、施工写真確認作業での“画像認識AIの活用”を開始（▲4,750h/年の作業時間削減見込み）

これまで



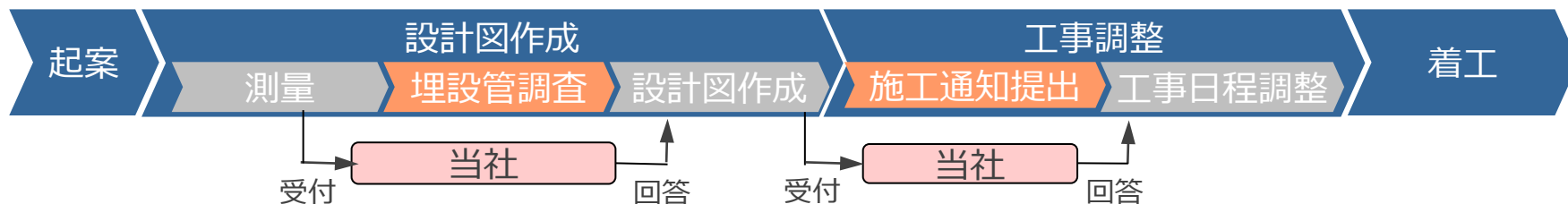
今後



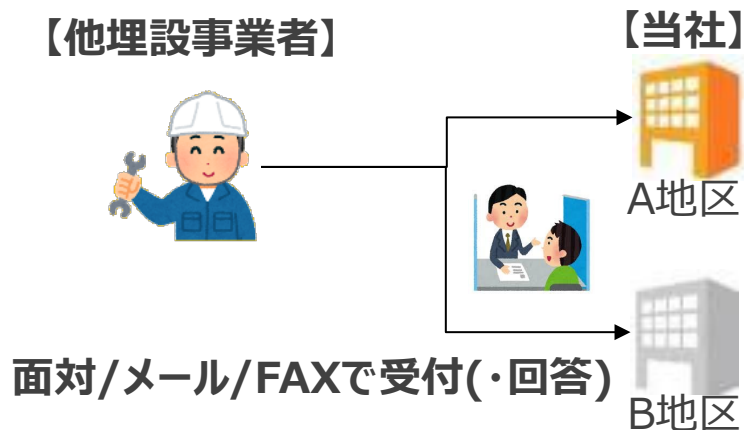
【参考】新技術の紹介 ⑦外管他工事のWEB受付システム

- 他埋設事業者が埋設物の工事を行う際には当社に事前届出を実施頂いているところ、その大半が対面実施であり、双方に多くの労力が発生
- 対面での対応や手作業を減らすことで業務効率化に繋げるべく、WEB受付システムを開発。システム導入を拡大すべく、各事業者に提案中

【他埋設事業者の一般的な工事フロー】

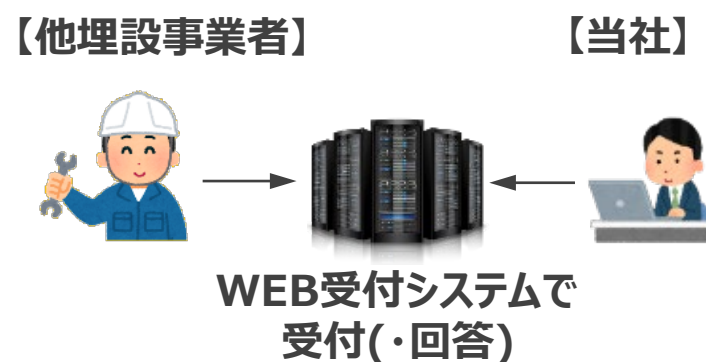


これまで



- 他埋設事業者：届出の手間*が存在
* 移動・紙資料準備等
- 当社：受付窓口対応の労力が大きい

今後



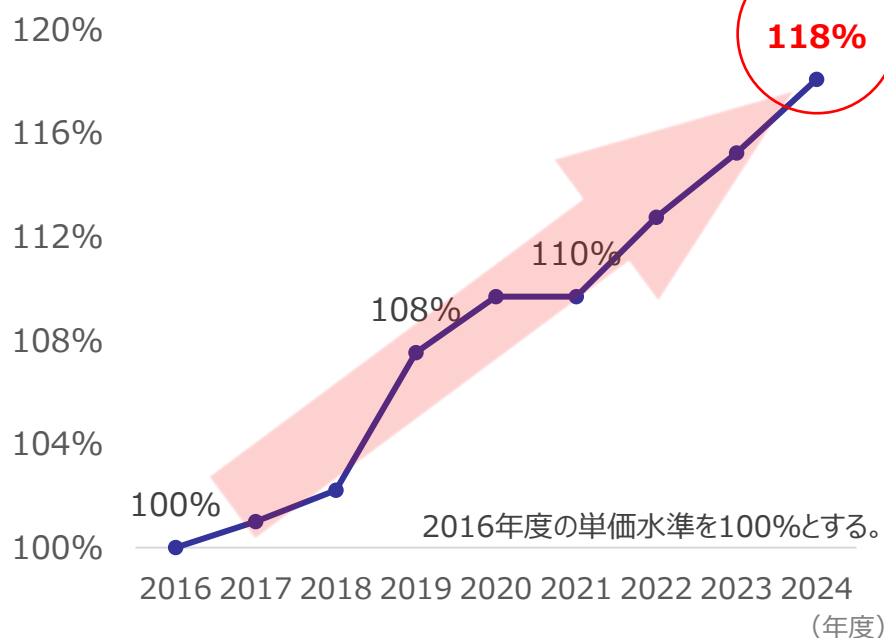
- 他埋設事業者：届出の手間*が軽減
* 移動レス・ペーパーレス等
- 当社：受付窓口対応の省力化

3. 導管事業に関する課題と対応

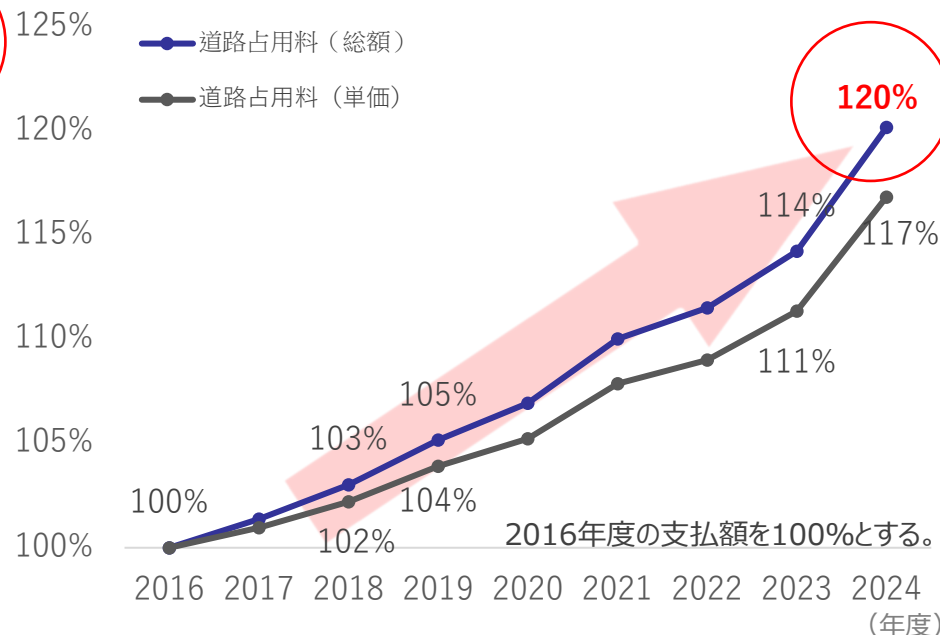
(2) 物価等上昇の影響

- 建業法を遵守し、外部指標等を参照して「導管建設等の委託業務に係る工事単価（支払工賃）」を適宜見直しているところ、賃上げやインフレ（上昇基調継続）を受け、近年は著しく上昇中
- また、自治体に納める「道路占用料」や「河川占用料」は、地価上昇に伴い単価改定されており、ガス導管事業者の導管埋設（占用）に係る負担（支払額）も増加中

【工事単価の改定の推移】



【道路占用料の推移】



➤ 年に1回、外部指標(毎月勤労統計、建設物価等)の動向を踏まえて委託先への請負契約単価(工事単価)を改定

➤ 足元のインフレ影響により、工事単価は上昇傾向

➤ 道路占用料は、地価水準の上昇や占用物件の増加(導管新設)により、2016年度比120%に上昇

➤ 上昇要因の太宗は、単価改定影響

まとめ

- 法的分離後の現在も、行為規制の遵守や安心・安全な供給のための取り組みを着実に進めており、現時点では法的分離による大きな問題は生じていないと考えております。
- 他方、将来の担い手不足に備えた取り組みや、賃上げ・物価高騰への対策は急務となっております。
対応策を検討し、鋭意取り組んでいるところですが、事業者の努力だけでは解決が難しい点については、政府(国)による後押しをご検討頂けますと幸いです。

以 上

